第明治三十五種郵便物三十一年三月二十日認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　31
入札公告（建設工事）　31

資格
競争参加者の資格に関する公示　40

招請
資料提供招請に関する公表　43
意見招請に関する公示　43

随意契約
随意契約に関する公示　44

落札
落札者等の公示　46

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
　海外向け年間広告媒体（テレビＣＭ、番組及び記事広告）のコンテンツ制作及び放送等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03―5253―2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　履行体制証明書の受領期限　令和６年９月24日正午
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和６年10月１日午前10時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月１日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Creating material abroad (Television CM, Programs, and Articles) of advertising media 1 set
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender of proposal: 12:00 PM, 24 September, 2024
⑻　Contact point for the notice: YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　土地等利用状況管理システムの改修に係る入力地図データ整備

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111内線82364

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　履行体制証明書の提出期限　令和６年９月25日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月１日15時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年10月１日12時00分までに必着のこと）

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Procurement of the land parcel maps for the Real Estate Usage Management Systems, 1 set.

⑷　Fulfillment period : According to the Bid explanation form

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 25 September, 2024.

⑻　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

支出負担行為担当官

大阪高等検察庁検事長　上冨　敏伸

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　25

⑵　購入等件名及び予定数量　大阪中之島合同庁舎ネットワーク監視カメラシステム機器の全体更新業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年２月28日

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有している者又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記等級に格付けされた者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒553―8511 大阪市福島区福島１―１―60　大阪高等検察庁事務局会計課用度係　尾崎　電話06―4796―2712

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年10月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月４日10時00分　大阪中之島合同庁舎23階審議室及び電子調達システム
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を入札説明書等で示す期限までに上記３⑴の場所へ提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に供給できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用して行うことができる。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Uetomi Toshinobu, Superintending Prosecutor of Osaka High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be required : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Updating network surveillance camera system equipment for Osaka High Public Prosecutors Office, 1 set
⑷　Delivery period : 28 February 2025
⑸　Delivery place : As in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “sale of product” in the Kinki Area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 October 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Ozaki, Procurement Section, Finance Division, Osaka High Public Prosecutors Office, 1—1—60 Fukushima, Fukushima-ku, Osaka 553—8511 Japan. TEL 06—4796—2712

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長　平岡　宏友
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
東海財務局等で使用する電気の供給業務（高圧電力）
契約電力　680kW
予定使用電力量　1,172,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—8521 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　財務省東海財務局総務部会計課　電話052—951—2382
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システム及び上記３⑴の交付場所にて交付する。なお、入札説明書等について、郵送による配付を希望する場合は、上記受付場所に電話連絡のうえ、返信用の「レターパックプラス（宛先を記載すること）」を受付場所に送付すること（令和６年９月13日必着）。
交付時間、９時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く）
⑶　証明書等の受領期限　令和６年９月24日17時00分まで
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月２日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月３日13時30分　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号東海財務局１階入札室
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他、詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Hirotomo, Deputy Director of General Affairs Department, Tokai Local Finance Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tokai Local Finance Bureau, etc. Contract power 680kW. Estimated volume of electricity 1,172,000kWh.
⑷　Delivery period : From December 1, 2024 through November 30, 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organization in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑦　Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑨　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, September 24, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, October 2, 2024.
⑼　Contact point for the notice : Accounts Division, Tokai Local Finance Bureau, 3—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, 460—8521 JAPAN. TEL 052—951—2382

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長　平岡　宏友
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
沼津合同庁舎等で使用する電気の供給業務（高圧電力）
契約電力　670kW
予定使用電力量　1,299,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—8521 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　財務省東海財務局総務部会計課　電話052—951—2382
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システム及び上記３⑴の交付場所にて交付する。なお、入札説明書等について、郵送による配付を希望する場合は、上記受付場所に電話連絡のうえ、返信用の「レターパックプラス（宛先を記載すること）」を受付場所に送付すること（令和６年９月13日（金曜日）必着）。
交付時間、９時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く）
⑶　証明書等の受領期限　令和６年９月24日17時00分まで
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月２日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月３日10時00分　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号東海財務局１階入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他、詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Hirotomo, Deputy Director of General Affairs Department, Tokai Local Finance Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Numazu National Government Building, etc. Contract power 670kW. Estimated volume of electricity 1,299,000kWh.
⑷　Delivery period : From December 1, 2024 through November 30, 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organization in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑦　Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing Co_2.
⑨　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, September 24, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, October 2, 2024.
⑼　Contact point for the notice : Accounts Division, Tokai Local Finance Bureau, 3—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, 460—8521 JAPAN. TEL 052—951—2382

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　上内　大祐

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
監視艇「おき」維持修繕工事及び上甲板下内装修繕工事　一式
⑶　購入物品の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（船舶整備）」で上記１⑵の区分毎に次の等級に格付けされ、次の地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
「A」「B」「C」又は「D」等級、中国地域
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650—0041 兵庫県神戸市中央区新港町12—１　神戸税関総務部会計課営繕係　上村　光　電話078—333—3021
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月26日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月27日10時00分　神戸税関８階会議室
⑸　調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIUCHI Daisuke, Director of the Coordination Division, Kobe Customs
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Patrol boat (OKI) maintenance and repair services including repair of living room on upper deck 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A”, “B”, “C”, or “D” which the Official in charge of disbursement of the procuring entity accepted by the small and medium sized enterprise with technical capabilities in the Offer of services etc (Ship Maintenance) in terms of the qualification for participating in tenders by Chugoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (single qualification for every ministry and agency).
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM. 26, September, 2024.
⑻　Contact point for the notice : UEMURA Hikaru, Building and Repairs Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo Prefecture, 650―0041, Japan. TEL 078―333―3021.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度確定申告書等作成コーナー用等プリンタに係るトナーカートリッジの購入　のべ5,439本
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日までの間
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年９月24日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年10月８日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月11日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　佐藤　翔子　電話番号03―3581―4161　内線3646
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : toner cartridges of the use for final income tax return in the 2024 fiscal year a total of 5,439 toner cartridges
⑷　Delivery period : The day of contract through 31 March 2025.
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⑹ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⑹have Grade “A” or “B” in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⑹have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⑹an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　8 October 2024

⑻ Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

○第２号

１　調達内容

⑸は第１号の１⑸に同じ。

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量

令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成（区分１から区分６）のべ6,523,990部

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年１月29日（最終）

⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額はお知らせはがき等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑷は第１号の３⑴、⑵、⑷に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月８日14時00分　国税庁西551会議室

⑸　入札書の受領期限　令和６年10月２日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月４日13時30分　国税庁第５会議室

４　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条及び第80条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　藤田　隼平　電話03―3581―4161内線3531

５　Summary

⑴, ⑸, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Notification postcard of 2024 income tax final return etc. about 6,523,990 sets

⑷　Delivery period : by 29 January 2025 (Last)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

⑹　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

⑹　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑹　have Grade “A, B or C manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑹　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑹　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　2 October 2024 in case of by mail ; 13 : 30　4 October 2024 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : FUJITA Shumpei Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　57、76

⑵　調達件名及び数量

第110回薬剤師国家試験問題及び答案用紙印刷並びに仕分け及び梱包業務

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年２月28日（金）まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係　千手　健史　電話03―5253―1111（内線7197）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月23日14時00分　オンラインによる開催
⑶　入札書の提出期限　令和６年９月26日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月27日14時00分　原則、立会方式での開札を実施しない
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 57, 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and packaging of the National Examination for Pharmacists
⑷　Services period : From a contract day to February, 28, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "Manufacture of product." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 September, 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sente Takeshi Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
兵庫労働局総務部長　板松　一郎
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名
兵庫労働局外24所におけるノートパソコン等リース契約
⑶　調達案件の仕様　「仕様書」のとおり。
⑷　納入期限
契約期間：契約締結日から令和９年３月31日まで。
リース期間：リース開始日から令和９年３月31日まで。
⑸　納入場所　「仕様書」のとおり。
２　入札方法
入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度の一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域で「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札への参加及び入札書の提出方法
本入札の参加申請及び入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。
詳細は、入札説明書に記載する手順に従うこと。
5　入札関係書類
⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法
交付期間：本公告開始日から令和６年９月24日17時00分まで
交付方法：上記の期間中、兵庫労働局ホームページからダウンロードすること。
⑵　入札参加申請書（競争入札参加申込書）の受付期間　本公告開始日から令和６年９月24日17時00分まで
⑶　入札書の受付期間　本公告開始日から令和６年９月25日17時00分まで
6　開札日時及び場所
⑴　日時　令和６年９月26日９時30分
⑵　場所　兵庫労働局総務課会議室（神戸クリスタルタワー14階）
7　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記３の競争参加資格を有することを証明する書類を上記５⑵の期限までに提出しなければならない。
また、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書も提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　入札説明会について　入札説明会は実施しない。入札参加者は入札説明書及び仕様書等を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。
⑼　契約関係書類の扱いについて　担当者等から提出される契約関係書類の内形は、事業者としての決定であること。契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
8　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650―0044 神戸市中央区東川崎町１丁目１番３号神戸クリスタルタワー14階　兵庫労働局総務部総務課会計第一係　倉元　電話：078―367―9173
メールアドレス：kuramoto-ryouta@mhlw.go.jp
9　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Itamatsu Ichiro, Director of General Affairs Department, Hyogo Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 14.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Leasing contract for laptop computers, etc. at Hyogo Labor Bureau and 24 other offices.
⑷　Fulfillment period : September 2024 to March 31, 2027.
⑸　Fulfillment places : The place specified by the contracting entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022, 2023 and 2024 in “Providing services etc.” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
③　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00PM, 25 September, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Kuramoto Ryouta, Accounting section 1, General Affairs Department, Hyogo Labour Bureau, 1―1―3 Higashikawasaki-cho Chuo-ku Kobe City, Hyogo Prefecture 650―0044 Japan. TEL 078―367―9173.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
宮崎労働局総務部長　福原　　正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　45
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27、71
⑵　調達件名及び数量
ハローワークの業務のオンライン化に伴う環境整備に係る機器等の調達一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約日から令和６年11月30日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　履行期間　令和６年12月１日から令和９年３月31日まで
⑺　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　調達ポータルの利用　本案件は、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp）で行う。なお、調達ポータルによりがたい者は、事前に紙面で支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑺　厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
ア　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
イ　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
ウ　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３に基づく企業名の公表をされていないこと。
※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払いの確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問い合わせ先
〒880―0805 宮崎県宮崎市橘通東３丁目１番22号宮崎合同庁舎５階　宮崎労働局総務部総務課会計第１係　長崎　電話0985―38―8820
⑵　入札説明書の配布期間　本公告の日から令和６年９月24日17時00分まで（ただし、土日並祝日並びに12時00分から13時00分を除く）
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しないので詳細は担当者に確認すること。
⑷　入札書等の提出期限　令和６年９月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
日時：令和６年９月26日10時00分
場所：宮崎合同庁舎５階総務課会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。
なお、入札者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札時留意事項
ア　入札者から提出される入札・契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。
イ　入札・契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収することがある。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　その他
詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Expense burdening officer Miyazaki Labor Bureau General Affairs Department Director Fukuhara Tadashi
⑵　Classification of the services to be procured : 27, 71
⑶　Procurement item quantity Procurement of equipment and other items related to the environmental improvement associated with the onlineization of Hello Work operations
⑷　Delivery period From the date of contract to November 30, 2024
⑸　Delivery location Location designated by the expenditure and burdening officer
⑹　Performance period From December 1, 2024 to March 31, 2027
⑺　Eligibility to participate in the competition
①　Those who do not fall under the provisions of Article 70 of the Budget, Accounting and Auditing Act. Those who are minors, persons under guardianship, or persons under assistance but have obtained the consent necessary for entering into a contract fall under the special circumstances of the same article.
②　The applicant does not fall under the provisions of Article 71 of the Budget, Accounting and Auditing Act.
③　The applicant is rated as “A,” “B,” or “C” in the “provision of services, etc.” category in the Ministry of Health, Labor and Welfare’s qualification for bidding (unified qualification for all ministries and agencies) for fiscal years 2022, 2023, and 2024, and is eligible to participate in the bidding in the Kyushu and Okinawa regions.
④　The applicant is deemed not to have stated any false facts in the qualification examination application form or attached documents.
⑤　The applicant is deemed not to have experienced an extreme deterioration in the business situation or creditworthiness.
⑥　In the case of an applicant to whom any of the following systems apply, the applicant has no arrears in insurance premiums for the two years immediately preceding the deadlinefor submitting the bid for this bid (two insurance years for E and F).
A．Employees’ pension insurance
B．Health insurance (managed by the National Health Insurance Association)
C．Seamen’s insurance
D．National pension
E．Workmen’s accident compensation insurance
F．Employment insurance
⑦　The applicant is not currently under a suspension of nomination by the Ministry of Health, Labor and Welfare.
⑧　The person must have other qualifications as specified by the expenditure and liability officer pursuant to Article 73 of the Budget, Accounting and Auditing Act.
A．The person must not have received administrative disciplinary action for violation of laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past year. However, this does not apply if

the person has received a suspension order from a labor standards inspection agency for violation of labor standards-related laws and regulations (※) but has taken corrective measures and received a “Notice of Lifting Suspension Order, etc.”

B. The person must not have been referred to the prosecution for violation of laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past year and this fact has not been made public.

C. The person must not have had the name of the company publicly disclosed pursuant to the disclosure system based on laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare, or as a company where illegal long working hours and death from overwork have been found at multiple workplaces, pursuant to item 3 of the Notice from the Director of the Labor Standards Bureau of the Ministry of Health, Labor and Welfare dated January 20, 2017, “Regarding the implementation of guidance by Prefectural Labor Bureau Directors, etc. to the top management of companies where illegal long working hours and death from overwork have been found at multiple workplaces and the public disclosure of the company name.”

*Labor Standards Act, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Ensuring Payment of Wages, Home Work Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Special Measures Act on Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal Mine Accidents

⑻ contact details 5F Miyazaki Joint Government Building, 3—1—22 Tachibana-dori Higashi, Miyazaki City, Miyazaki Prefecture, 880—0805 Miyazaki Labor Bureau, General Affairs Department, General Affairs Division, Accounting Section 1, Nagasaki, Tel : 0985—38—8820

⑼ Deadline for submission of bid documents, etc. September 25, 2024, 5 : 00 p.m.

⑽ Other For details, see the bidding instructions.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和５年度品種登録業務関連システム改修業務その１　一式（電子入札・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

４　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100—8950 東京都千代田区霞が関１—２—１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第１係　足立佳奈子　電話03—3591—6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月８日午前11時00分　オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月24日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月７日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Modification of the Variety Registration Data Integration Portal System (FY2023) Part 1　1 set

(4) Fulfillment period : 31 March, 2025
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
(7) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 24 September, 2024
(8) Contact point for the notice : ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
近畿中国森林管理局長　髙橋　和宏

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　27
１　調達内容
(1) 品目分類番号　76
(2) 購入等件名及び数量　湖北等７森林計画区に係る国有林野施業実施計画図　6,900枚
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年３月７日
(5) 納入場所　近畿中国森林管理局計画課ほか７カ所
(6) 入札方法　入札者は、(2)の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の各号に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条第１項の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「役務の提供等」について「A」、「B」又は「C」の等級に格付されており、競争参加地域として近畿地域が有効となっていること。
(4) 国有林野施業実施計画図作製業務又はこれに類似する業務の実績を有する者であること。
(5) 契約担当官等から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒530―0042 大阪府大阪市北区天満橋１―８―75　近畿中国森林管理局総務企画部経理課企画係　明石　涼汰　電話06―6881―3500
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて無料で交付する。
(3) 入札書の提出方法　持参又は郵送（(1)の提出場所あて。書留郵便又は配達証明郵便に限る。）
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和６年10月４日午後１時30分（郵送による入札の受領期限については、令和６年10月３日午後５時）近畿中国森林管理局第１会議室（２階経理課前）
４　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記２の(3)の資格を証明する資格審査結果通知書（写）及び上記２の(4)の実績を証明する書類を令和６年９月13日正午までに上記３の(1)に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAHASHI Kazuhiro, Director General of Kinki-Chugoku Regional Forest Office
(2) Classification of the services to be procured : 76
(3) Nature and quantity of the services to be required : National Forest Operation Plan Maps of Kohoku and 6 forest plan wards, 6,900 sheets in total
(4) Fulfillment period : 7 March, 2025
(5) Fulfillment place : Planning Division, Kinki-Chugoku Regional Forest Office and other 7 places
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of the qualification "Manufacture of product" or "Provision of services" at Kinki area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualifycation for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
(7) Time-limit for tender : 1 : 30 P.M., 4 October, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 3 October, 2024)

⑻ Contact point for the notice : AKAISHI Ryota, Accounting Division, Kinki-Chugoku Regional Forest Office, 1―8―75 Temmabashi, Kita-ku, Osaka city, Osaka prefecture 530―0042 Japan. TEL 06―6881―3500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第10号（No.10）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び納入予定数量
札幌開発建設部管内凍結防止剤（塩化ナトリウム）（単価契約）9,000ｔ購入（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
㈱　納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　納入期間　令和６年10月３日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　入札金額は、１ｔ当たりの契約希望単価に納入予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官　安藤　康弘　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年９月３日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月30日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月２日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 9,000t, Solid de-icing agents (Sodium Chloride) in the Sapporo Development and Construction Department area Attention : as the scheduled supply of Solid de-icing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount
⑷　Delivery period : From 3 October 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 3 September 2024

(8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 30 September 2024

(9) Contact point for the notice : ANDOU Yasuhiro, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　林　　正道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達物品及び数量

① 鳥取河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　3,571 t
凍結融解剤　182 t

② 倉吉河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　1,985 t
凍結融解剤　98 t

③ 松江国道事務所凍結防止剤購入
凍結防止剤　2,213 t

④ 浜田河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　752 t
凍結融解剤　16 t

⑤ 岡山国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　317 t
凍結融解剤　16 t

⑥ 三次河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　3,133 t
凍結融解剤　47 t

⑦ 広島国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　487 t
凍結融解剤　54 t

⑧ 山口河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　532 t
凍結融解剤　76 t

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和６年11月１日から令和７年３月31日

(5) 納入場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　上記の１(2)の件名毎に、それぞれ入札に付する。入札は、基準単価方式によるものとする。(詳細は入札説明書による。)

(7) 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。

(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 凍結防止剤（塩化ナトリウム）もしくは凍結融解剤（塩化カルシウム）に係る納入実績があることを証明した者であること。

(7) 申請書に記載された輸送計画が適切であること。

(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2532)

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手ができない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年９月２日17時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年10月８日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

① 令和６年10月10日10時00分
② 令和６年10月10日11時00分
③ 令和６年10月10日13時30分
④ 令和６年10月10日14時30分
⑤ 令和６年10月10日15時30分
⑥ 令和６年10月11日10時00分
⑦ 令和６年10月11日11時00分
⑧ 令和６年10月11日13時30分

国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 上記２(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

(10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

(11) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be Procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased :

① 【Tottori】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 3,571 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 182 t

② 【Kurayoshi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 1,985 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 98 t

③ 【Matsue】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 2,213 t

④ 【Hamada】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 752 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 16 t

⑤ 【Okayama】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 317 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 16 t

⑥ 【Miyoshi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 3,133 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 47 t

⑦ 【Hiroshima】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 487 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 54 t

⑧ 【Yamaguchi】
Sodium Chloride for Solid deicing agent 532 t
Calcium Chloride for Solid deicing agent 76 t

⑷ Delivery period : From 1 November, 2024 through 31 March, 2025

⑸ Delivery place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ have proven to have actually delivered Sodium Chloride for Solid deicing agent or Calcium Chloride for Solid deicing agent

⑦ the transportation programming is appropriate

⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　2 September, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　8 October, 2024

⑼ Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2532

⑽ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 調達件名及び数量
令和６－９年度　アプリケーションソフト（Microsoft365）賃貸借　１式（電子入札対象案件）

⑶ 調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷ 契約期間　契約締結日の翌日から令和９年12月31日（ライセンス期間は、令和７年１月１日から令和９年12月31日）

⑸ 納入場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　入札金額は、１か月当たりの代金を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札・契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」または「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷ 入札説明書に示す納入実績があることを証明したものであること。

⑸ 事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑹ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻ 入札公告の交付を下記３⑶の交付方法により、直接受けた者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　九州地方整備局総務部契約課　酒井由紀子　電話092―476―3509（内線2539）
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年８月２日から令和６年９月２日
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑸　電子調達システム、持参又は郵送等による申請書等の提出期限　令和６年９月２日17時00分
⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年９月27日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年９月30日13時30分　国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札者のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には落札決定を取り消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　本調達に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Application software 1 set
⑷　Term of contract : 31 December, 2027
⑸　Fulfillment place : Information and Communication Engineering Division, Planning Department Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, Fukuoka, 812―0013 Japan
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “sale of product” or “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for particpating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　2 September, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　27 September, 2024
⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka, 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第 1177 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
像静止双眼鏡（昼夜兼用型）７個買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年２月28日
⑸　履行場所　銚子海上保安部ほか６箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月２日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年９月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月25日11時00分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Day & Night Stabiscope 7 sets.
⑷　Fulfillment limit : 28. February. 2025.
⑸　Fulfilment place : Choshi Coast Guard Office and other 6 offices and station.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 24. September. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部経理部長　澤田　和広
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入件名及び数量
机，平，鋼製，1400×700　ほか
⑶　納入期日　令和７年１月31日
⑷　納入場所　東京業務隊（東京音楽隊・東立川駐屯地）
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
⑷　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
⑸　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8565 東京都北区十条台１―５―70
海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係
川西　隼人　電話03―3908―5121　内線5625

⑵　入札書の受領期限　令和６年９月24日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年９月25日13時30分　海上自衛隊補給本部第１入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Sawada, Director of Accounts Department, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Desk, Flat, Steel, 1400×700 and so on
⑷　Delivery period : January 31, 2025
⑸　Delivery place : Service Activity, Tokyo (Band, Tokyo・Camp Higashi Tachikawa)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade D and over “Sale of product” in the whole country area in terms of the qualification for participating in tenders of Cabinet Office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of disbursement of the procuring entity does.
⑤　Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.
⑥　Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
⑦　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.
⑺　Time limit of tender : September 24, 2024　5 : 00 p.m.
⑻　Time and place for Tender : September 25, 2024　13 : 30 p.m. Tender room, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
⑼　Contact point for the notice : Kawanishi Hayato, Contract division, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-Ku, Tokyo, 114―8565 Japan, TEL 03―3908―5121 Ext. 5625

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 38 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12、24
⑵　購入等件名及び数量：
①　熱溶解積層方式３次元プリンター　１式
②　インクジェット方式３次元プリンター　１式
③　可視域波長拡張システム　１式
④　動粘度計　１式
⑤　試料埋込機　１式
⑥　試料研磨機　１式
⑦　デジタルマイクロスコープ　１式
⑧　光学式弾着位置観測装置　１式
⑨　本縫自動糸切りミシン　２ＵＮ
⑩　ボタン付けミシン　１ＵＮ
⑪　オーバーロックミシン　２ＵＮ
⑫　防具用ミシン　１ＵＮ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　1⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1⑵①～⑦⑨～⑫「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
1⑵⑧「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35294
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①～⑧　令和６年９月24日18：00
1⑵⑨～⑫　令和６年９月26日18：00
⑶　開札の日時及び場所
1⑵①　令和６年９月25日14：10
1⑵②　令和６年９月25日14：30
1⑵③　令和６年９月25日14：50
1⑵④　令和６年９月25日15：10
1⑵⑤　令和６年９月25日15：30
1⑵⑥　令和６年９月25日15：50

1⑵⑦　令和６年９月25日16：10
1⑵⑧　令和６年９月25日16：30
1⑵⑨　令和６年９月27日15：30
1⑵⑩　令和６年９月27日15：50
1⑵⑪　令和６年９月27日16：10
1⑵⑫　令和６年９月27日16：30
1⑵①～⑫　防衛装備庁第３入札室

4　電子入札システムの利用

本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 12, 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FUSED DEPOSITION MODELING TYPE 3D PRINTER, 1 set
②　MATERIAL JETTING 3D PRINTER, 1 set
③　VISIBLE WAVELENGTH EXTENSION SYSTEM, 1 set
④　KINEMATIC VISCOMETER, 1 set
⑤　AUTOMATED HOT COMPRESSION MOUNTING MACHINE, 1 set
⑥　AUTOMATED LOW-LOAD POLISHING MACHINE, 1 set
⑦　DIGITAL MICROSCOP, 1 set
⑧　VIDEO TRACKER, 1 set
⑨　SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 2 unit
⑩　SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 1 unit
⑪　SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 2 unit
⑫　SEWING MACHINE, INDUSTRIAL, 1 unit

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶①～⑦⑨～⑫　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶⑧　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～⑧　18 : 00　24 September 2024
6⑶⑨～⑫　18 : 00　26 September 2024

⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　山口　宜久
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第 39 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　５、９

⑵　購入等件名及び数量
①　錨鎖　15ＲＭ
②　燃料だ管（急速かん脱装置用）　20ＥＡ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第１班調達調整専門官　板谷かおる　電話03―3268―3111　内線35712

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①　令和６年９月25日18時00分
1⑵②　令和６年10月９日18時00分

⑶　開札の日時及び場所
1⑵①　令和６年９月26日10時30分
1⑵②　令和６年10月10日９時30分
防衛装備庁第２入札室

4　電子システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuhisa Yamaguchi Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procured: 5, 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Anchor Chain Cable, 15 Ream
②　Receiver Hose, 20 Each
⑷　Delivery period: as in the tender documentation.
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. A, B, C or D in the "Manufacture"
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender:
⑶①　18 : 00, September 25, 2024
⑶②　18 : 00, October 9, 2024
⑻　Contact point for the notice: Kaoru Itaya, Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35712

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13、71
⑵　購入等件名及び数量
電子印刷仕上機購入及び保守　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和12年４月５日
⑸　履行場所　東京工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」又は「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約担当　松本　　梓　電話03―6893―4626
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年９月24日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月３日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月４日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　提出すべき審査書類
応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。
5　書類審査
４に示す審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加の申込をする者は、書類審査のための書類を令和６年９月24日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 13, 71
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased or service to be required : Electronic printing finishing machine purchase and maintenance : 1 set
⑷　Fulfillment period : 5 April 2030
⑸　Fulfillment place : Tokyo Plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product or Offer of services by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 3 October 2024
⑻　Contact point for the notice : Azusa Matsumoto, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4626
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―108号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度さくらサイエンス・ハイスクール等プログラム（第６グループ）航空券手配等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日～令和７年１月31日（金）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途機構が入札書の様式等において指定する方法により入札書を作成すること。また、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　島津　郁美
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月26日（木）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年９月24日（火）17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月26日（木）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月20日（火）14時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和６年８月19日（月）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 56

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of International Air Tickets and Related Services of the Sakura Science Exchange Program (Sixth Group) for JFY 2024 ; 1 set

⑷　Implementation period : 26 September, 2024 to 31 January, 2025

⑸　Implementation place : described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the "provision of services" by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

⑻　Time limit of tender : 2 : 00 PM 26 September, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 24 September, 2024)

⑼　Contact point for the notice : SHIMAZU Ikumi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1440―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ＩＣＰ発光分光分析装置の購入　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080―9419―1786

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年10月９日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月17日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Inductively Coupled Plasma Atomic Emission Spectrometer, 1 set

⑷　Delivery period ; By 28, February, 2025

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　9, October, 2024

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9419―1786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長　細田　泰雄

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

○第 03206 号（№03206）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　ＩＣＧ内視鏡アップグレードキット　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年10月18日

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構埼玉病院

⑹　入札方法　入札金額については、履行に要する一切の費用を含めた上で記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒351―0102 埼玉県和光市諏訪２－１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院　契約係　坪内みなみ　電話048―462―1101

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月24日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月25日10時30分　会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法本公告に示した業務委託を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める最低価格落札方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Hosoda, Director, National Hospital Organization Saitama National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : ICG Endoscope Upgrade Kit 1 set

⑷　Delivery period : October 18, 2024

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Saitama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Production of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 September 24, 2024

⑻　Contact point for the notice : Minami Tsubouchi, Task Leader, Accounting Division, National Hospital Organization Saitama National Hospital, 2―1 Suwa Wakoshi Saitama-ken 351―0102, Japan. TEL 048―462―1101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03808 号（№03808）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　広角眼底カメラ　一式　調達

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒152―8902 東京都目黒区東が丘２丁目５番１号　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　契約係長　青山　壮大　電話03―3411―0117（直通）

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。

⑷　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和６年９月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月25日14時00分　管理棟６階地域医療研修センター

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Wide-angle fundus camera 1 set

⑷　Delivery period : 28 February 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;

⑤　meet the qualification requirements whichthe Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 24 September 2024

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　第４期病院情報システム導入支援業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月13日（火）11時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第２会議室

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

⑷　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3　契約条項を示す場所及び期間

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線3446）

⑵　入札説明書等交付期間　令和６年８月２日（金）から令和６年９月24日（火）８時30分から17時00分まで。

⑶　入札書受領期限　令和６年９月24日（火）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月４日（金）14時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第４会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部(築地Ｃ)調達課　荒川　　匠　電話03―3542―2511（内線3446）
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Support for the introduction of Hospital information system
⑷　Delivery period : From Contract date to March 31st, 2026
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B, C or D in “Offer of service” in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. September 24th, 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 3446

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典
◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
○第６号（№６）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名および数量　汎用超音波画像診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書・入札説明書・契約書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年１月31日（金）
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づいて医療用具の販売業又は輸入販売業を行うことができる者であること。
⑹　調達物品に係る迅速なアフターサービス体制が整備されていることを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　電話0562―46―2311　内線7626
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、3⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月25日（水）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月26日（木）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　General-purpose ultrasound imaging equipment 1 set
⑷　Delivery period : January 31, 2025
⑸　Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
C　have the Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
F　prove that a prompt after-sales service system is in place ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 25, September, 2024
⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第124号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　薄層クロマトグラフィー連結型質量分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年８月２日から令和６年８月19日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年９月２日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月24日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月25日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Thin layer chromatography-mass spectrometer (TLC-MS) 1 set
⑷　Delivery period : March 14, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, September 24, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan.　TEL 050―3522―3595

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　液体クロマトグラフフーリエ変換型質量分析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学創成研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月29日14時00分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Chromatography Fourier Transform Mass Spectrometry System 1 set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Creative Research Institution “Sousei”, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第 53 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入件名及び数量　デジタルサイネージ、プロジェクションマッピング　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　琉球大学病院（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転物品グループ　平良　久枝　電話098―895―1849
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月17日11時00分　琉球大学医学部管理棟２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital signage, Projection mapping 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 December, 2024
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hisae Taira, Second Procurement Section, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1849
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第 12 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　東京臨海病院　心電計の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　事業団東京臨海病院
⑹　入札方法　上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　事業団会計規程第25条及び第26条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中でない者。
⑶　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者。
⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者。
⑸　薬機法に基づく医療用具の販売業の届け出をしていることを証明された者。
⑹　購入機器にかかる迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑺　過去３年間（令和３年度から令和５年度まで）において、当該機器同等品を400床以上の病院へ納入した実績が３施設以上ある者。
⑻　事業団が定める技術的要件を満たすことを事前提出書類により証明した者。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５
事業団財務部契約課　坂本　未来　電話03―3813―8542
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。ただし、令和６年８月21日又は８月22日に必ず現場確認を実施すること。なお、申込期限は８月20日午後３時までとする。詳細は入札説明書による。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年10月１日午後１時30分（ただし、郵送又は使者による入札の場合は９月27日午後５時必着）
事業団共済事業本部　５階大会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間に、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : FUKUHARA Tadahiko, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan (referred to as PMAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electrocardiographs
⑷　Delivery period : By 31 March 2025
⑸　Delivery place : PMAC Tokyo Rinkai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 25 and 26 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorships or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.
③　have the Grade A, B or C “Sales of Product” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2024.
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Low, to initiate business of selling medical appliances.
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales services and maintenance for the procured products.

⑥ have the results that delivered medical instrumentation to medical institutions.

⑦ prove to have met the technical requirements which the PMAC specify.

(7) Time-limit for tender : 1 : 30 PM, 1 October 2024. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 27 September 2024. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

(8) Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―8542

○第 13 号

1　調達内容

(1)、(3)～(6)　第12号と同じ

(2)　購入等件名及び数量　東京臨海病院　病棟用人工呼吸器（一式）の購入

2、4　第12号と同じ

3　入札書の提出場所等

(1)～(3)　第12号と同じ

(4)　入札、開札の日時及び場所　令和６年10月１日午後３時（ただし、郵送又は使者による入札の場合は９月27日午後５時必着）　事業団共済事業本部　５階大会議室

5　Summary

(1), (2), (4)～(6), (8)　The same as the Notice Above. (No. 12)

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Complete set of Ventilators for Ward

(7)　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 1 October 2024. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 27 September 2024. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

○第 14 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量　データセンターと共済事業本部外７拠点間の通信回線網

(3)　第12号と同じ

(4)　契約期間　令和６年10月８日から令和12年２月28日まで

(5)　履行場所　事業団共済事業本部　他８か所

(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)～(3)　第12号と同じ

(4)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者。

(5)　事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8441 東京都文京区湯島１―７―５ 事業団財務部契約課　髙橋　一男　電話 03―3813―5349

(2)　第12号と同じ

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月21日午後３時　事業団湯島会館３階白鳳　必ず参加すること。令和６年８月21日に現場確認をすることができる。詳細は仕様書による。

(4)　入札、開札の日時及び場所　令和６年10月８日午後１時30分（ただし、郵送又は使者による入札の場合は10月４日午後５時必着）事業団湯島会館３階白鳳

4　その他

(1)～(5)、(7)、(8)　第12号と同じ

(6)　落札者の決定方法　事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の有効な入札のうち総合評価落札方式（加算方式）による総合評価点が最も高い者を落札者とする。

5　Summary

(1), (6)①, ②, (8)　The same as the Notice Above. (No. 12)

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Communication line network between data center and 8 locations including Mutual Aid Division

(4)　Fulfillment period : From 8 October 2024 through 28 February 2030

(5)　Fulfillment place : PMAC office and other 8 places

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

③ have the Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2024.

④ prove to have met the qualification requirements which the PMAC specify.

(7)　Time-limit of tender : 1 : 30 PM, 8 October 2024. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 4 October 2024. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

沖縄振興開発金融公庫　会計役　前泊　辰哉

◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47

1　調達内容

(1)　品目分類番号　67、29

(2)　購入等件名及び数量　人事・給与・勤怠管理等業務の外部委託　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。

(4)　履行期間　令和６年10月１日より令和７年３月31日までとする。

(5)　履行場所　沖縄振興開発金融公庫本店

(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格等

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度「役務の提供」の「その他」に係る競争参加資格の認定を受けており、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされた者であること。

(3)　当公庫の定める仕様書等の要求を全て満たすこと。

(4)　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。

(5)　個人情報保護に関する取組みについて、必要条件を満たしていること。

3　入札参加資格審査

(1)　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。

(2)　入札参加申請期間　令和６年８月２日から令和６年９月２日17時00分

4　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１―２―26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　新保　善理　電話098―941―1700　E-mail : shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法　4(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは必要事項（件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し4(1)のアドレスに申し込むこと。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月31日～１月３日）を除く平日に行う。

(3)　入札・開札の日時及び場所　令和６年９月24日14時00分　沖縄振興開発金融公庫本店

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札方法　原則、４⑶のとおりに入札を行うが、天災事変その他やむを得ない事由によっては、別途公庫が指示する日時・方法への変更が有り得る。その際は、公庫から参加資格を有する者へ書面で通知する。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価方式による入札を行い、最も高い評価を得た者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity: MAEDOMARI Tatuya, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Outsourcing of personnel, payroll, and attendance management tasks-tools for the Okinawa Development Finance Corporation 1 set .
⑷　Fulfillment period : From October 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Fulfillment place: Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
⑹　Date and time for tender: 14 : 00PM 24 September 2024
⑺　Time-limit for tender: 5 : 00PM 2 September, 2024
⑻　Contact point for the notice: SHIMBO Yoshimichi, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. 900―8520 TEL 098―941―1700　E-mail: shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
北九州ＰＣＢ処理事業所電気調達
（令和６年度）
供給電圧　60kV
契約電力　7,200kW
予定使用電力量　約35,294,000kWh
⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。
⑷　履行期間　令和６年10月１日～令和７年９月30日
⑸　履行場所　福岡県北九州市若松区響町一丁目62―24　中間貯蔵・環境安全事業㈱　北九州ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　本件は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額・一般財団法人日本卸電力取引所の市場価格の変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。
2　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：九州・沖縄）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑽　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑾　平成28年度以降、契約電力7,200kW以上、使用電力量35,294千kWh／年以上の電力供給を、１年間以上行った実績を有すること。
⑿　令和４年度の調整後二酸化炭素排出係数が全国平均係数（0.438kg-CO_2 ／kWh）以下であること。
⒀　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。
⒁　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。
3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年８月２日（金）～令和６年８月９日（金）
いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時
交付場所　上記１⑸及び３⑴
交付方法　手交又は電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　令和６年８月２日（金）～令和６年８月９日（金）午後４時
提出場所　上記⑴
提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和６年８月19日（月）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和６年８月26日（月）正午
提出場所　上記⑴
提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）
⑹　開札の日時及び場所
日時　令和６年８月26日（月）午後２時
場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱
立会方式の開札を実施しない。開札日当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Kitakyusyu PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 60kV, contract electricity 7,200kW, the estimated electricity for the year 35,294MWh.
⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 to 30 September, 2025
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 9 August, 2024
⑹　Time for the submission of tenders : noon, 26 August, 2024
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
1　掲載日
令和６年７月19日（号外政府調達第134号）８～９ページ
2　調達件名
第９号「放流警報設備購入及び据付調整（岩見沢河川事務所）」
3　訂正内容
３⑸電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限「令和６年９月23日12時00分」を、「令和６年９月24日12時00分」に、５⑻「Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 September 2024」を「Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 24 September 2024」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
分任支出負担行為担当官
宮内庁京都事務所長　石原　秀樹
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　26
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　京都御所紫宸殿素屋根設置その他工事
⑶　工事場所　京都市上京区京都御苑（京都御所内）
⑷　工事内容　本工事は、京都御所紫宸殿桧皮葺屋根葺替に伴い、重量鉄骨による素屋根設置（スライド方式（可動方式））、紫宸殿十八階段及び露台の取解などを行うものである。
Ⅰ　京都御所紫宸殿素屋根設置工事　一式
（鉄骨造平屋建　屋根鋼製折板葺　延べ面積　2,824.384㎡）
Ⅱ　京都御所紫宸殿十八階段取解工事　一式
（木造平屋建　屋根桧皮葺　床面積　685.01㎡）
Ⅲ　京都御所露台取解工事　一式
（木造平屋建　屋根桧皮葺）
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで
⑹　本工事は、施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑺　本工事は、「競争参加資格確認申請書」及び「競争参加資格確認資料（工事の実績（素屋根の設置実績・素屋根以外）、配置予定技術者の資格・工事経験、その他構成員の配置予定技術者の資格）」（以下「申請書等」という。）に加え、「企業の能力等（技術提案を除く。）」及び「技術者の能力等」について記述した段階的選抜方式における一次審査に係る資料（以下「一次審査資料」という。）」を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　その他
①　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
②　本工事は、申請書等及び一次審査資料の提出及び入札を紙入札方式にて行う工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年８月２日付け宮内庁京都事務所長）に示すところにより宮内庁京都事務所長から「京都御所紫宸殿素屋根設置その他工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号（以下「予決令」という。））第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　内閣府における令和５、６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
③　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては構成員のうちの１社においては、1,200点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。特定ＪＶ又は経常ＪＶのその他構成員にあっては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。
④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　単体有資格者は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記ア及びイ、ア及びウ、ア及びエ又はア及びオの要件を満たす工事の施工実績を有すること（いずれの場合も、発注者は問わず、民間実績も可とする。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶにあっては構成員のうち１社は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アの要件を満たす工事の施工実績を有することとし、特定ＪＶ又は経常ＪＶにおける構成員のうち１社は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記イからオのいずれかの要件を満たす工事の施工実績を有すること。（いずれの場合も、発注者は問わず、民間実績も可とする。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ア　素屋根（重量鉄骨造）の設置が完了した工事の施工実績

イ　文化財保護法第27条または同法第182条第２項により指定を受けた木造建築物の保存修理工事の施工実績

ウ　当所所管の歴史的木造建築物の保存修理工事の施工実績

エ　「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（「世界遺産条約」）に基づいて作成される「世界遺産一覧表」に記載されている「文化遺産」のうち、歴史的木造建築物の保存修理工事の施工実績

オ　江戸時代以前の歴史的木造建築物の復原（復元）工事の施工実績

なお、上記アからオの工事の施工実績について、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。

⑥　本工事に特定ＪＶ又は経常ＪＶとして申請書等及び一次審査資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書等及び一次審査資料を提出することはできない。

⑦　申請書等及び一次審査資料の提出期限の日から開札の時までの時期に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、宮内庁発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置でき、いずれも日本語が堪能（日本語通訳が確保できれば可）であること。

①　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定ＪＶの代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

②　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記２⑴⑤アの要件を満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること。（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

③　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　単体有資格者は、上記２⑵①から③の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

特定ＪＶにあっては代表者、経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社が、上記２⑵①から③の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記２⑵①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書等及び一次審査資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

３　段階的選抜方式に関する事項

上記２に掲げる競争参加資格を満たす者について、一次審査資料に記載された「企業の能力等（技術提案を除く。）」及び「技術者の能力等」について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者を選抜する。

ただし、10者目の評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含むものとする。

また、競争参加資格を満たす者の数が10者に満たない場合は、競争参加資格を満たす者全てについて選抜する。

選抜された者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。

なお、選抜の際の評価点合計は、企業の能力等の「４．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組」を除き、技術提案等による総合評価において加点しない。

４　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「賃上げの実施に関する評価」及び「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」をもって入札を行い、次のアからウの要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア、イ及びウの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

ウ　技術提案の内容が適正であること。

⑵　総合評価の方法　総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（技術提案　最高50点）、（賃上げの実施に関する評価　３点）、（ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価　１点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。

当該工事について入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

技術提案に係る「加算点」については、次の提案内容についての評価点（最高各25点）の合計に対し、「技術提案に関するヒアリング」を実施のうえ、技術提案に対する理解度を項目ごとに評価し、各段階の配点を乗じた数値を付与する。

（技術提案内容）

①　既存建築物・樹木等に対する安全確保に関する提案（最大５項目とし最高25点を付与する。）

②　参観者に対する安全確保及び利便性の向上（景観配慮、騒音・振動・粉塵等の対策）に関する提案（最大５項目とし最高25点を付与する。）

⑶　技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

⑷　賃上げの実施に関する評価については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は加算点を与えないとする。

賃上げの実施に関する評価について加算点を与えた場合に、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、宮内庁が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合の減点を行う。

⑸　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価については、段階的選抜方式における一次審査時の評価点を総合評価においても加点する。

なお、一次審査時に評価対象のいずれの認定がない場合においても、５⑷①の期限までに評価対象のいずれかの認定を得た場合で、同期限までに認定を受けたことを証明する資料が提出された場合には加点する。

⑹　その他具体的な内容等については入札説明書による。

５　入札手続等

⑴　担当係　〒602―8611 京都市上京区京都御苑３番　宮内庁京都事務所庶務課会計係　電話075―211―1211　内線137

Ｅメール　kyo.kaikei@kunaicho.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年８月２日から同年９月11日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　交付場所　上記５⑴担当係。資料交付希望の場合は、事前に５⑴担当係へ連絡すること。

③　交付方法　交付の際は、資格審査結果通知書の写しを提出すること。

⑶　申請書等及び一次審査資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年８月２日から同年９月11日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　提出場所　５⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　技術提案書、従業員への賃金引上げ計画の表明書（加点を希望する入札者のみ）の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年10月７日から同年11月１日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　提出場所　５⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年11月13日から令和７年１月９日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（最終日は入札書受付締切時刻である正午まで）。

②　提出先　５⑴に同じ

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時並びに場所等

①　入札日時　令和７年１月９日正午まで。

②　入札場所　５⑴に同じ。

③　開札日時　令和７年１月10日午前10時

④　開札場所　宮内庁京都事務所

⑤　入札方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記４⑵に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　評価内容の担保　実際の施工に際しては、技術資料に記載した施工方法により施工し、技術提案書に記載した提案内容を満たす施工を行うものとする。受注者の責により提案内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行う。再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は契約金額の減額等を行う。

⑹　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予決令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は当庁の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格を満たす技術者の配置を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑻　配置予定の主任技術者又は監理技術者との雇用関係の確認を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑿　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記５⑶により申請書等及び一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Ishihara, Director General of Kyoto Office of Imperial Household Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of scaffolding and a temporary roof for the restoration of the Shishinden Building, Kyoto Imperial Palace, and other related works

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 11 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought along : 12 : 00 P.M. (noon) 9 January 2025

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Division of Kyoto Office of Imperial Household Agency, 3, Kyotogyoen National Garden, Kamigyo-ku, Kyoto-city, 602―8611 Japan TEL 075―211―1211 (Ex. 137)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月２日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　筑後川旧陣屋川樋管改築工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福岡県久留米市北野町鳥巣地先

⑷　工事内容　樋管本体工：プレキャスト函体構造（本体長Ｌ＝71.1m、㈭2.5m×㈱2.5m×２連）、仮設１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和７年12月19日まで

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート　約100㎥、生コンクリート高炉　約260㎥

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑽　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。

専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒅　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒆　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒇　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18．5．16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。

モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(22)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。

ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(23)　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(24)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

(25)　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

(26)　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。

本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

(27)　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

(28)　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(29)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

⑶⓪　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

⑶①　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

⑶②　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

本工事における河川土工において、①に示すＩＣＴ建設機械を用いた施工を行い、ＩＣＴを用いた３次元出来形管理等の施工管理を実施し、それらで得られた３次元データを納品するものとし、詳細については特記仕様書によるものとする。ただし、砂防工事など施工現場の環境条件により、①ＩＣＴ建設機械による施工が困難となる場合は従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

本工事においては、受注者からの提案によるＩＣＴの活用にかかる費用（地盤改良工、付帯構造物設置工、法面工及び作業土工（床掘））については、設計変更の対象とする。また、詳細については特記仕様書によるものとする。

①　ＩＣＴ建設機械

・３次元ＭＣ又は３次元ＭＧ建設機械ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

⑶③　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⑶④　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

⑶⑤　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、発注者が月単位の週休２日に取り組むことを指定する工事である。

⑶⑥　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶⑦　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶⑧　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑶⑨　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑸　平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ア）水門、樋門又は樋管の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　平成21年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑸に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更正会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：20点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：40点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

◆ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

⑦　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定：１点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～65点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

㈢　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

４　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）（内線2532）

５　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法
１）申請書に関する資料
①　提出期間：別表１②に示す期間。
②　提出場所：上記４に同じ。
③　提出方法：
㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。
㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：別表１④に示す期間
②　提出場所：上記４に同じ。
③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。
①　入札書の締切日時
㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。
㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。
②　開の日時及び場所　開札札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室
⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。
６　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。
⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。
また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。
⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for restoration of The ChikugogawaKyujinyagawa pipe
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 12 September 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 19 November 2024 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 19 November 2024 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 19 November 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　令和６年８月２日から令和６年11月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
②　申請書及び資料等の提出期間　令和６年８月２日から令和６年９月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで(ただし、最終日は12時00分まで。)
③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　―
④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年10月11日から令和６年11月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
⑤　入札書の締切日時　令和６年11月19日12時00分
⑥　開札の日時　令和６年11月22日13時30分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　伊藤　晋哉

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　陸自宮古島（６）宿舎新設土木工事
⑶　工事場所　宮古島市内
⑷　工事内容　本工事は、宮古島市内における以下の土木工事を行うものである。
１．造成工事　掘削　約4,100㎥、盛土　約5,000㎥
２．舗装工事　アスファルト舗装　約2,300㎡
３．給水工事　ポリ管　約330m、受水槽(軟水装置含む)一式
４．雨水排水工事　塩ビ管　約150m、側溝　約470m、雨水貯留浸透槽（２基）一式
５．汚水排水工事　塩ビ管　約110m、浄化槽及び蒸発散施設一式
６．擁壁工事　Ｌ型擁壁　約190m、ブロック積み擁壁　約150m
７．環境整備工事　立入防止柵　約520m、張芝　約2,600㎡、遊具一式
８．撤去工事　一式
⑸　工期　令和８年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約350㎥、アスファルト　約270ｔ、塩ビ管　65本等
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムを使用しない方法により入札に参加する旨の届け出をした場合は紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式への変更に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式変更届を提出するものとする。
⑼　本工事は、契約の一連の手続きを電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子契約システムにより難い場合は、発注者に申出のうえ紙契約方式に代えるものとする。
⑽　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑾　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させる「見積活用方式」の試行工事である。見積の提出期限までに土木工事に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む）及び共通費のうち積み上げ分について記載した見積及び根拠資料（以下、「見積等」という。)を提出するものとする。(詳細は入札説明書による。)
⑿　本工事は、現場閉所により週休２日を確保する「週休２日制工事（現場閉所型)」の対象工事である。
⒀　本工事は、離島等の建設工事における遠隔地からの労働者確保に要する費用等の積算方法等を適用する工事である。
⒁　本工事を難工事に指定する。
⒂　本工事は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和３年11月19日閣議決定）及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」(令和３年11月８日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げを実施する企業に対して加点を行う工事である。
２　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。)又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年８月２日付沖縄防衛局長）に示す手続きに従い、陸自宮古島（６）宿舎新設土木工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知の受けた者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
⑷　防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、1,000点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、830点以上であること。
⑸　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年度以降入札公告日までに、元請け又は防衛省発注の建築工事、土木工事、機械工事、電気工事及び通信工事の５職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。)の一次下請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げるアの施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。)
ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成21年度以降入札公告日までに、次に掲げるイの工事を元請けまたは防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。)
ア　造成工事、舗装工事、給水工事、雨水排水工事、汚水排水工事、擁壁工事又は環境整備工事のいずれか２つ以上の工事を施工した実績を有すること。

イ　造成工事、舗装工事、給水工事、雨水排水工事、汚水排水工事、擁壁工事又は環境整備工事のいずれかを施工した実績を有すること。

工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ただし、特定建設工事共同企業体で参加する場合、代表者が監理技術者を配置すること。また、代表者以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者を配置すること。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。

イ　平成21年度以降入札公告日までに、元請け又は総合発注工事の一次下請けとして完成した工事のうち、次に掲げる工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。

造成工事、舗装工事、給水工事、雨水排水工事、汚水排水工事、擁壁工事又は環境整備工事のいずれかを施工した経験を有すること。

工事成績の評定点が65点未満のものを除く。なお、工事成績のない工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなすものとする。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

なお、本工事において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⑻　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　沖縄防衛局が発注した土木一式工事のうち、令和４年度及び令和５年度に完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。

⑿　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

⒀　情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目　本工事の評価項目は、次のアからオまでとし、詳細は入札説明書による。

ア　技術提案

・「本件の施工を円滑かつ確実に進めるために配慮すべき事項について」

・「工事中の周辺施設に対する影響の回避について配慮すべき事項について」

イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）

ウ　その他（ワークライフバランス等推進企業の評価及びペナルティ）

エ　賃上げ実施企業に対する評価

オ　施工体制

⑵　総合評価の方法

ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ　加算点　算出方法は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料の内容に応じ、⑴アからエの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計点」を加算点として付与する。

なお、加算点の最高点数は43点とする。

ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は⑴オの項目について最高30点の評価点を付与する。

ただし、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある場合又は品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。

また、施工体制評価点の低いものに対しては、「評価点数の合計値」を減ずる場合がある。

エ　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

オ　⑴アの評価項目（技術提案）を行わない者にあっては、⑴イ及びウの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し付与する。

⑶　施工体制確認のため、ヒアリングを行う。

⑷　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴アからオまでをもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内である。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らない。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ　上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

⑸　その他　受注者の責めに帰すべき事由により入札時の⑴の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290－９　沖縄防衛局総務部契約課契約審査係　電話098―921―8131（内線160）　ＦＡＸ098―921―8167

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　令和６年８月２日から令和６年10月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター

https://www.dfeg.mod.go.jp

ウ　交付の方法　全て、電子データで交付を行う。

文書類等：ＰＤＦ又はWord

申請書類：Excel

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、⑴へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入済みのもの）、データを保存するために必要なＣＤ－Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

（https://www.mod.go.jp/j/procurement/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf）

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等
ア　提出期限　令和６年８月28日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料の容量が大きく、電子入札システムにて提出する際にエラーが発生した場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより行うものとする。
⑷　見積等の提出期限等
ア　提出期限　令和６年９月６日正午
イ　提出方法　⑴に持参又は郵送等若しくは電子メールにより提出する。
なお、見積等の提出が申請書及び技術資料の提出と同時となる場合は、電子入札システムにより見積等を提出することができる。
⑸　入札書の受領期限等
ア　受領期限　令和６年10月７日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和６年10月17日午前９時30分
イ　場所　沖縄防衛局１階電子入札システム内
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄防衛局）又は、銀行等の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　令和６年９月19日から令和６年10月７日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）令和６年10月７日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　見積等の提出期限までに見積等が提出されない場合は、入札心得書第８条第１項第３号の規定に該当するものとし、その者のした入札を無効とする。
⑹　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められ、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第８条第１項第３号の規定に該当するものとし、その者の行った入札を無効とすることがある。
⑺　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑽　専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⒀　契約書作成の要否　要。
⒁　技術提案の可否及び評価については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たしていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒆　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒇　詳細は、入札説明書による。
(21)　本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO, Shinya, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Civil Engineering of A New Housing at Miyako Island budget 2024FY
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : August 28, 2024, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : October 7, 2024, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagamigun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 160) FAX 098―921―8167

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

京都御所紫宸殿素屋根設置その他工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年８月２日
宮内庁京都事務所長　石原　秀樹
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　26
１　工事名　京都御所紫宸殿素屋根設置その他工事
２　工事場所　京都市上京区京都御苑（京都御所内）
３　工事内容　本工事は、京都御所紫宸殿桧皮葺屋根葺替に伴い、重量鉄骨による素屋根設置（スライド方式（可動方式））、紫宸殿十八階段及び露台の取解などを行うものである。
Ⅰ　京都御所紫宸殿素屋根設置工事　一式
（鉄骨造平屋建　屋根鋼製折板葺　延べ面積2,824.384㎡）
Ⅱ　京都御所紫宸殿十八階段取解工事　一式
（木造平屋建　屋根桧皮葺　床面積685.01㎡）
Ⅲ　京都御所露台取解工事　一式
（木造平屋建　屋根桧皮葺）

4　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで。
5　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　令和６年８月２日から同年９月11日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所　〒602―8611 京都市上京区京都御苑３番　宮内庁京都事務所庶務課会計係
電話075―211―1211　内線137
Ｅメール　kyo.kaikei@kunaicho.go.jp
⑶　その他　特定ＪＶとして資格を得ようとする者に交付する。
6　競争参加資格審査申請書の提出
⑴　提出期間　令和６年８月２日から同年９月11日までの行政機関の休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
①　共同企業体協定書の写し
②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年８月２日付け分任支出負担行為担当官宮内庁京都事務所長）に示すところにより交付する入札説明書の様式２－１及び２－２と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
7　特定ＪＶとしての資格
⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。
①　内閣府における令和５・６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が、特定ＪＶの代表者においては、1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。また、特定ＪＶのその他構成員においては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。
③　申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定ＪＶの構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
①　代表者は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アの要件を満たす工事の施工実績を有すること。その他の構成員は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記イからオのいずれかの要件を満たす工事の施工実績を有すること。（いずれの場合も、発注者は問わず、民間実績も可とする。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）
ア　素屋根（重量鉄骨造）の設置が完了した工事の施工実績。
イ　文化財保護法第27条または同法第182条第２項により指定を受けた木造建築物の保存修理工事の施工実績
ウ　当所所管の歴史的木造建築物の保存修理工事の施工実績。
エ　「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（「世界遺産条約」）に基づいて作成される「世界遺産一覧表」に記載されている「文化遺産」のうち、歴史的木造建築物の保存修理工事の施工実績。
オ　江戸時代以前の歴史的木造建築物の復原（復元）工事の施工実績
なお、上記アからオの施工実績について、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置でき、いずれも日本語が堪能（日本語通訳が確保できれば可）であること。
ア　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。
イ　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記７⑵①アの要件を満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
ウ　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
エ　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書等及び一次審査資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。代表者が、上記アからウの基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記アの基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　全ての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
8　上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定ＪＶも上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得る必要がある。
なお、当該工事の開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得ていないときは、特定ＪＶとしての資格がないものとする。
9　資格審査結果の通知
「資格審査結果通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
特定ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
11　その他
⑴　特定ＪＶの名称は、「京都御所紫宸殿素屋根設置その他工事○○○・○○○・○○○特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続に従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

陸自宮古島（６）宿舎新設土木工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

令和６年８月２日

沖縄防衛局長　伊藤　晋哉

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

１　工事名　陸自宮古島（６）宿舎新設土木工事

２　工事場所　宮古島市内

３　工事概要　本工事は、宮古島市内における以下の土木工事を行うものである。

１．造成工事　掘削　約4,100㎥、盛土　約5,000㎥

２．舗装工事　アスファルト舗装　約2,300㎡

３．給水工事　ポリ管　約330m、受水槽（軟水装置含む）一式

４．雨水排水工事　塩ビ管　約150m、側溝　約470m、雨水貯留浸透槽（２基）一式

５．汚水排水工事　塩ビ管　約110m、浄化槽及び蒸発散施設一式

６．擁壁工事　Ｌ型擁壁　約190m、ブロック積み擁壁　約150m

７．環境整備工事　立入防止柵　約520m、張芝　約2,600㎡、遊具一式

８．撤去工事　一式

４　工期　令和８年６月30日まで

５　競争参加資格審査申請書の交付

⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部契約課　電話098―921―8131（内線160）

⑵　申請書の入手方法　すべて、電子データで交付を行う。なお、通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼する。依頼方法は、入札公告４⑵オに記載のとおり。

⑶　交付期間　令和６年８月２日から令和６年10月16日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後６時まで。最終日は正午まで。

６　申請書の提出

⑴　提出期間　令和６年８月２日から令和６年８月28日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。令和６年８月28日は正午まで。

⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。

⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メールにより提出すること。

なお、持参、郵送若しくは託送により申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和５・６年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、令和６年８月29日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時点に審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

７　特定建設工事共同企業体としての資格

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組み合わせとする。

ア　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

イ　防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、1,000点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、830点以上であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　代表者は、平成21年度以降入札公告日までに元請けとして、完成・引渡しが完了した工事又は防衛省発注の建築工事、土木工事、機械工事、電気工事及び通信工事の５職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。）の一次下請けとして完成・引渡しが完了した同種工事実績を有すること。同種工事：造成工事、舗装工事、給水工事、雨水排水工事、汚水排水工事、擁壁工事又は環境整備工事のいずれか２つ以上の工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）

代表者以外の構成員は、平成21年度以降入札公告日までに元請け又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、造成工事、舗装工事、給水工事、雨水排水工事、汚水排水工事、擁壁工事又は環境整備工事のいずれかを施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）

なお、当該実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事で入札説明書に示すものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

イ　建設業法の土木一式工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　「土木一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件

①　構成員の数が２者の場合、全ての構成員が、30％以上の出資比率である。

②　構成員の数が３者の場合、全ての構成員が、20％以上の出資比率である。

⑷　代表者の要件　代表者は、「土木一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。

ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「陸自宮古島（６）宿舎新設土木工事　○○建設・○○建設・○○建設　建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年８月２日

独立行政法人国立病院機構

東広島医療センター院長　柴田　諭

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11112 号（№11112）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　注射薬自動払出システム　一式

⑶　調達方法　購入

⑷　導入予定時期　令和７年２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年９月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年８月２日から令和６年９月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic Injection Drug Dispensing System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requrements of the procurement : Refer to the instructions for detail

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　17 September, 2024

⑹　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月２日

参議院庶務部会計課長　折茂　建

◎調達機関番号　002　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　審議中継映像アーカイブ装置のＩＴ機器一式調達業務

2　意見の提出方法等

⑴　意見の提出期限　令和６年８月22日17時

⑵　意見の提出方法　仕様書案の変更等に関する意見は、⑶に示す会計課及び広報課のE-mailアドレス宛に電子メールで提出すること。

⑶　問合せ先

・意見招請の問合せ　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―16　参議院事務局庶務部会計課契約係

メール　kaikei-keiyaku@sangiin-sk.go.jp

ＴＥＬ03―3581―3111（内線74325）

・仕様書の問合せ　参議院事務局庶務部広報課　間部　英貴

メール　hidetaka_mabe@sangiin-sk.go.jp

ＴＥＬ03―3581―3111（内線74121）

ＦＡＸ03―5512―3862

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

・調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月２日から令和６年８月22日まで。

⑵　交付場所　電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、電子調達システム利用以外の方法で交付を希望する場合は、上記２⑶会計課契約係において、電子データ又は紙で交付する。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年８月８日14時

⑵　開催場所　参議院第二別館（東棟）１Ｆ会計課会議室

⑶　参加申込　仕様書案の説明会に参加を希望する者は、出席予定者を令和６年８月７日正午までに上記２⑶会計課契約係に連絡すること。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of the information technology devices of video archiving system for deliberations of the House of Councillors

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. August 22, 2024

⑷　Contact point for the notice : Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1―11―16 NagataCho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014 Japan. TEL 03―5521―7507

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月２日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 184 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等物品及び数量　取調べの録音・録画装置等の供給　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月23日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第一係　中野　長史　電話03―3580―4128（直通）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月２日から同年同月23日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

4　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply for audio and video recording system for interrogation., 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　23 August 2024

⑷　Contact point for the notice : NAKANO Takeshi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月２日

財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度外債取引等管理システムに係るデータセンタ・ネットワーク回線等運用保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月３日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室

⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　髙宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年８月２日から令和６年９月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年８月23日14時30分から
⑵　開催場所　財務省本庁舎西142号室
5　下請けに対する関心表明
調達に係る下請けに対して関心ある供給者が係る関心を表明することを求める。
⑴　関心表明の提出期限　上記２⑴に同じ。
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Data center, network and operation service for Trading and Portfolio Management System, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. September 3, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140
⑸　Date and time of the briefing session on the draft specification : 2 : 30 p.m. August 23, 2024

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年８月２日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
○2024 横浜第 19 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入物品及び数量　高感度イメージング質量分析システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年８月26日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　藤本　紀子　ＴＥＬ045―503―9122
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年８月２日から令和６年８月26日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年８月19日11時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とする。参加者には開催前日までに参加者用のＵＲＬを送付する。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High sensitive mass spectrometer system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 26, August, 2024
⑷　Contact point for the notice : Fujimoto Noriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度外国人出入国記録画像照会システム等に係る運用支援業務及び移行計画策定に伴う支援業務　一式（変更契約）
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A contract to support ED card system operations and support operations associated with the formulation of a transition plan for the fiscal 2024, 1 set (Amendment Agreement)
⑶　Expected date of the contract award : 23 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516
○第２号
1　調達内容
⑴　第１号と同じ。
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度外国人出入国記録画像照会システムのストレージ増設作業等　一式
2、3、4、5　第１号と同じ。
6　Summary
⑴　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Expansion work etc. for Storage of ED card system for the fiscal 2024, 1 set
⑶, ⑷, ⑸　The same as the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
支出負担行為担当官
福岡管区気象台長　尾崎　友亮
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○福気第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　局地的気象監視システム（名瀬観測局）の移設　１式
2　随意契約の予定日　令和６年８月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
住友電設株式会社
5　担当部局　福岡管区気象台総務部会計課第一契約係　田口　京子
〒810―0052 福岡県福岡市中央区大濠１―２―36　電話092―725―3602
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Subject matter of service : Relocation of local weather monitoring system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : TAGUCHI Kyoko, First Contract Section, Accounting Section, Fukuoka Regional Meteorological Observatory, 1―2―36 Ohori, Chuo-Ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 810―0052 Japan TEL 092―725―3602

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
契約担当役　研究支援部長　髙羅　永嗣

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第 21 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ビーム位置モニタ用 MicroTCA. 4信号処理回路　一式
2　随意契約の予定日　令和６年９月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社キャンドックスシステムズ
5　問い合わせ先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　長和広　ＴＥＬ0791―58―0063
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : MicroTCA.4 Signal Processing Modules for Beam Position Monitor 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 3, September, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch, 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

○2024 播磨第 30 号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　ビーム位置モニタ用 MicroTCA. 4高速デジタイザ　一式
⑴　2024播磨第21号に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ディフェンス＆スペーステクノロジーズ株式会社
5　問い合わせ先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　奥林洸太　ＴＥＬ0791―58―0063
2及び3　2024播磨第21号に同じ。
6　Summary
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : MicroTCA.4 High-Speed Digitizers for Beam Position Monitor 1 set
⑸　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch, 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.
⑴, ⑶ and ⑷　The same with the notice above No.21

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1729― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高温高圧水環境下イオン照射試験装置用真空系の製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社トーキン
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765― 1　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of vacuum system for ion irradiation test apparatus under high temperature and high pressure water, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 23 August, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4800―1615

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 3 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　広島大学学生情報の森「もみじ」の保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社　九州支社
5　担当部門　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　平野　洋子　電話082―424―6065
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Hiroshima University’s Student Information System “MOMIJI” Maintenance Service 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 23 August, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第 5 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　学校法人経営者の専用認証基盤構築及び私学経営ダッシュボードの作成（私立大学等経営ＤＸ推進事業）
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケイシステムマネージメント
5　担当部局　〒113―8441 東京都文京区湯島１―７―５　事業団財務部契約課　髙橋　一男　電話03―3813―5349
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Dedicated authentication infrastructure for school corporation managers and creation of private school management dashboard (Management DX Promotion Program For Private Universities)
⑶　Expected date of the contract award : 23 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―5349

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　転居管理システムの改修の委託（ｅ転居リニューアル対応）
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : Remodeling for Change of Address Management System
⑷　Expected date of the contract award : 23 August 2024
⑸　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑹　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　営業店システムの追加開発等の委託（2026年１月向け2024年８月着手）
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Branch system for 2024. 8 Start for 2026. 1
⑶　Expected date of the Contract award : 23 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　パブリッククラウド環境の利用（2024年９月～2025年８月）
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ビジネスシステムズ株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Using of a public cloud (2024. 9―2025. 8)
⑶　Expected date of the contract award : 23 August 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月２日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　購入等件名及び数量　（仮称）日本競輪選手養成所（ＪＩＫ）新築工事
2　随意契約の予定日　令和６年８月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ピーエス・ナカノフドー建設工事共同企業体
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１－２－70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　担当　加藤・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 41
⑵　Nature and quantity of the services to be required : (Working title) New Construction of Japan Institute of KEIRIN (JIK)
⑶　Expected date of the contract award : August 23, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kato, Taguchi Financial Affairs Division, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年８月２日　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター理事長　中込　和幸
（東京都小平市小川東町４丁目１－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
①24　②小動物用３ＤマイクロＸ線ＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 5　⑥株式会社東明サイエンス　神奈川県厚木市妻田北３丁目25番10号　⑦20,900,000円　⑧ 6. 5.16　⑪最低価格　⑫20,900,000円

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）